

Y0228

90分

[注意事項]

- *受験番号は受験票で確認し、算用数字で正確に記入してください。
- *解答するときは、別紙のマークシート解答用紙に、正解と思う(1)~(4)の数字を一つだけぬりつぶしてください。
- *解答用紙は回収します。
- *問題用紙は持ち帰ってもかまいません。

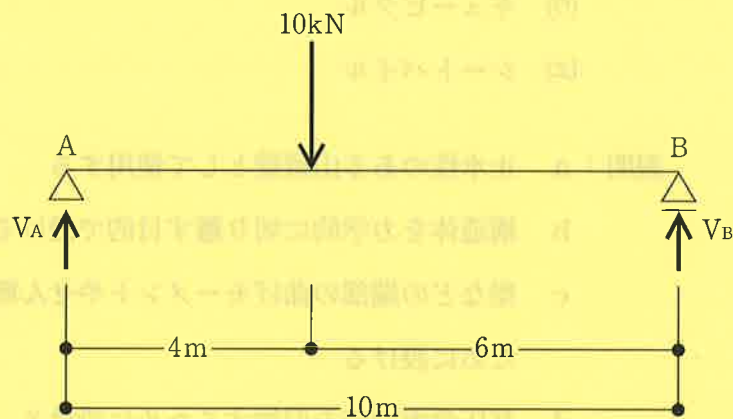
受 験 番 号						
		—				

氏 名	(フリガナ)
	(漢字)

問題 1 建築物の構造形式に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ラーメン構造は、軸組の各節点を剛接合する構造形式であり、部材には圧縮力、引張力、せん断力および曲げモーメントが生じる。
- (2) アーチ構造は、部材を曲線状に曲げて構成する構造形式であり、部材には主として引張力、せん断力および曲げモーメントが生じる。
- (3) トラス構造は、骨組の各節点をピン接合して組み合わせる構造形式であり、部材には主として引張力または圧縮力が生じる。
- (4) 立体構造は、三次元的な力のつり合いで外力に抵抗する構造形式であり、部材には圧縮力、引張力、せん断力および曲げモーメントが生じる。

問題 2 図のように単純梁に10kNの集中荷重が作用するとき、A点とB点に生じる反力 V_A および V_B の大きさの組み合わせとして、正しいものはどれか。



		V_A	V_B
(1)		4kN	6kN
(2)		3kN	7kN
(3)		6kN	4kN
(4)		7kN	3kN

問題 3 鉄筋コンクリート造の部材の強度に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 高強度のコンクリートでは、一般的な強度のコンクリートよりも水セメント比を大きくする。
- (2) コンクリートの引張強度は小さいので、それを補うために鉄筋を配置する。
- (3) コンクリートに豆板（ジャンカ）等の未充填や空洞があると、部材強度は低下する。
- (4) 柱の帯筋は、地震時に生じるせん断力に抵抗する。

問題 4 次の用語とその説明の組み合わせとして、適当なものはどれか。

用語：(ア) エキスパンション ジョイント

- (イ) ハンチ
- (ウ) キュービクル
- (エ) シートパイル

説明：a 止水性のある山留壁として使用する

b 構造体を力学的に切り離す目的で設ける

c 梁などの端部の曲げモーメントやせん断力に対する抵抗力を増すために設ける

d 高圧受電設備を収納するために設ける

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
(1)	a	c	d	b
(2)	b	c	d	a
(3)	c	b	d	a
(4)	d	b	c	a

問題 5 鋼材（鉄筋・鉄骨）の腐食に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 鉄よりイオン化傾向の小さい金属と接すると、鉄が腐食する。
- (2) 湿度が低いほど、腐食が著しい。
- (3) 腐食すると、腐食部は膨張する。
- (4) アルカリ環境下では、腐食しにくい。

問題 6 解体工事用機器に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ベースマシンに取り付けるアタッチメントの重量は、ベースマシン重量の20%程度とするのが安全である。
- (2) ワイヤソーでのRC部材の切断速度は、カット工法に比べて一般に3～4倍程度速い。
- (3) ダイヤモンドブレードでRC部材を切断する際には、毎分15ℓ程度の冷却水が必要である。
- (4) ガス溶断器を使用する場合、通常、酸素は300kPa程度、アセチレンガスは25～50kPaの圧力で使用する。

問題 7 鉄筋コンクリート造構造物の解体工法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 大型ブレーカ工法は、ベースマシンに装着した大型ブレーカユニットのチゼル（ロッド）を圧縮空気または油圧を動力源として、打撃面に繰り返し衝撃を与えてコンクリートを破壊する工法である。
- (2) ワイヤソー工法は、環状に巻き付けたダイヤモンドワイヤソーを高速回転することによって、部材を切断する工法である。
- (3) 直接通電加熱工法は、鉄合金線またはアルミニウム合金線をパイプ中に収容し、その隙間から送った酸素を燃焼させてコンクリートの穿孔と鉄筋の溶断を行う工法である。
- (4) 静的破砕剤工法は、水和膨張性の物質が水と反応するときに発現する膨張圧を利用してコンクリートを破砕する工法である。

問題 8 鉄筋コンクリート造構造物の圧砕工法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 振動が少なく、運転音以外の騒音もあまり発生しない。
- (2) 粉塵が発生しやすいため、多量の散水が必要である。
- (3) 地下構造物や大型部材の解体作業に適している。
- (4) コンクリート破碎後の鉄筋切断作業が少なく、全体として作業効率が高い。

問題 9 解体工事の仮設足場に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 桝組足場（手すり先行工法）における手すり先送り方式では、手すり又は手すり桝等先行手すり機材は、一般に最上階のみに設置する。
- (2) 桝組足場（手すり先行工法）における手すり据置き方式では、手すり又は手すり桝等据置き手すり機材は、一般に足場の全層の片側構面に設置する。
- (3) 単管足場では、手すりの下部に「中さん等」を設置するが、棒状のさん以外に繊維ロープも「中さん等」に該当する。
- (4) ブラケット一側足場では、作業床は幅40cm以上でなければならないが、木造家屋建築工事等に使用する場合は20cm以上とすることができる。

問題 10 解体工事の仮設に関する次の記述のうち、最も適当なものはどれか。

- (1) 「しのびがえし」とは、足場からはね出して設ける飛来落下物防護用の養生設備である。
- (2) 「あさがお」とは、上部から落下するガラ等を途中で受け、建物外部に落とし込む防護棚である。
- (3) 安全ネットは、網目の一辺の長さを10cm以下とする。
- (4) 高さ5m以上の移動式足場を組立て・解体・変更する場合は、作業指揮者を指名しなければならない。

問題 11 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 敷地内の作業用スペースを確認し、道路など周辺的环境も考慮して解体工法を選定した。
- (2) ガス等の配管について、設計図書と現地調査に差異があったので、設計図書を優先して判断した。
- (3) 家具や家電等の残置物品があったので、所有者に処理を依頼した。
- (4) 木造建築物についても、吹付け石綿等の有害物が付着していないか調査した。

問題 12 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 振動は通常、遠方まで伝播しないので、敷地境界線から数十メートル離れた構築物については調査しなかった。
- (2) 目視した結果、外装が類似していたが、増築が行われた建築物であったので特に増築部分や接合部の調査を入念に行った。
- (3) 海岸近くの現場で地下階の解体を行うため、地下水位の調査だけでなく満潮・干潮の時間や水位を調査した。
- (4) 敷地境界杭の損傷・移動等を防止するため、カラーコーン及び注意看板を設置した。

問題 13 解体工事の見積に関する次の記述のうち、最も適当なものはどれか。

- (1) 古い家の解体工事に際し、表紙（鑑）、内訳書及び明細書で構成される見積書を作成した。
- (2) 古い家の解体工事に際し、以前の建物の基礎が埋め残っていることを発注者から言われていたので、事前調査で確認できなかったものの、建物基礎があるものとして見積書に記載した。
- (3) 横断歩道橋の解体工事で、発生するコンクリート塊の処分費のみを副産物処理費として見積もった。
- (4) 解体工事の発注者が工事着手を急がせたので、止むを得ず請負契約を締結してから見積書を手渡した。

問題 14 鉄筋コンクリート造建築物の解体工事における歩掛・積算・見積に関する次の記述のうち、最も適当なものはどれか。

- (1) 以前に見積した杭と同じ径及び長さである場合、土質や環境・地盤の性状や作業条件等も同じものと判断して、同じ単価で見積る。
- (2) 地上部分の解体について、地上解体工法と階上解体工法の費用を比べると、階上解体工法の方が一般的に安価である。
- (3) タイル及びモルタル類の仕上げ材については取り壊し費用を計上しないが、運搬費及び処分費は別途で計上する。
- (4) 積算における解体区分は、地上部分と地下部分の2区分とする。

問題 15 解体工事契約に関する次の記述のうち、建設業法に照らして正しいものはどれか。

- (1) 2箇所の大規模な解体工事を請け負ったが、実施が困難な状況となったため、一方の解体工事を一括下請した。
- (2) 大規模な解体工事において、施主から契約締結後に使用する建設機械の購入先を指定された。
- (3) 施主から保証人を立てるように請求されたが、保証人を立てなかったため、前払いが受けられなかった。
- (4) 契約額4,500万円で解体工事を下請けし、外国人技能実習生を従事させたが、その従事の状況は元請企業へ報告しなかった。

問題 16 解体工事の施工計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 解体工事を安全に、経済的に、かつ短期間に実施するために、適切な施工計画を策定し、それに基づいて管理しながら施工した。
- (2) 施工計画に、近隣対策、引込配管や架線の処理、道路障害物の処理などの解体工事に向けた準備作業計画を盛り込んだ。
- (3) 安全衛生管理計画を作成するに当たってリスクアセスメントを実施し、その結果を反映させた。
- (4) 施工計画は、経験豊かな現場代理人を指名して策定させ、複数案は作成しなかった。

問題 17 解体工事における施工計画等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 解体用機械の選定については、作業場所や近隣環境を考慮し、その能力は10～20%の余裕をもたせる計画とした。
- (2) 仮設計画については、敷地条件や解体対象物の形状・規模・解体工法を考慮し、経済性を優先して仮設材の移動・転用等を行わない計画とした。
- (3) 騒音・振動防止対策としては、発生量の抑制、距離減衰効果の利用、騒音・振動の伝播遮断設備の設置等を行う計画とした。
- (4) 工程表は、工事全体の流れや各作業の手順・日程・日数が把握しやすいバーチャート工程表を採用した。

問題 18 解体工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 工程管理は、他の施工管理とは異なり、PDCAの管理サイクルではなく、ネットワーク式の管理手法に基づいて行う。
- (2) 見積書は、実行予算と比べると原価管理のための予算書としては適当ではない。
- (3) 建設機械は、点検・保守・管理を確実にを行い、故障を少なくして稼働率を上げることが重要である。
- (4) 建設副産物（廃棄物）管理では、建設副産物を混合せずに分別することが重要である。

問題 19 解体工事における施工管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 工程管理は、工事の進捗状況を検討しながら、最小限の労働力・資材・機械で最大限の効果が得られるような運用を図るための管理である。
- (2) 原価管理において、実際原価と実行予算に差異が生じた場合は、その原因分析と改善対策を行い、必要があれば施工計画を再検討し、修正・改善等の処置を講じる。
- (3) 環境保全管理は、騒音、振動、粉じん等を定期又は定時に測定して管理するが、工事担当者が作業に慣れてくれば測定回数を減らすことも可能である。
- (4) 建設副産物管理は、作業所と本社が連携して関係法令等に従って適正に管理するだけでなく、現場での廃棄物の分別、減量化および再資源化を図る。

問題 20 解体工事の準備作業における、引込配管（電気、ガス、水道、下水道、電話線等）の処理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 引込配管の使用を休止または廃止する手続きは、発注者（施主）が行う。
- (2) 引込配管は、その敷地内において供給を遮断する必要がある。
- (3) 使用中の引込配管がある場合は、配管図等を作成し、作業員に周知徹底させる必要がある。
- (4) 使用中の引込配管が解体作業の支障となる場合は、配管の切り廻しをする必要がある。

問題 21 解体工事の安全衛生管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 除去した吹付け石綿に粉じん飛散抑制剤を散布した後、専用のプラスチック袋で二重に袋詰めして密封し、特別管理産業廃棄物「廃石綿」として処理した。
- (2) 労働者数が常時50人以上の事業場だったので、安全衛生推進者を選任し、その者の氏名を作業場の見やすい箇所に掲示した。
- (3) 足場の高さが18mの枠組足場の組立てにあたり、組立てから解体までの期間が50日であったので、足場の設置計画届を労働基準監督署に提出しなかった。
- (4) 開口部周りの作業において、開口部の高さが1.5mであったので、開口部に囲い、手すり、覆い等を設けずに作業を行った。

問題 22 解体工事の安全衛生管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 満17歳の男性が足場の組立て作業を行った。
- (2) 高さ1mの箇所で作業を行う場合に、墜落防止のための作業床を設けなかった。
- (3) 満17歳の男性が、重量10kgの物を取り扱う作業に従事した。
- (4) 事業者が、足場の組立・解体の作業を行う労働者を雇い入れるとき、一般健康診断を受けさせた。

問題 23 解体工事の安全衛生管理等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 計画の策定にあたっては、過去の災害事例を参考に危険を予測し、安全第一、品質第二、生産第三の心構えで行う。
- (2) 朝礼を実施する際は、安全体操を行い、その日の作業手順・注意すべき点を説明し、関係者の健康状態や服装の点検も行う。
- (3) 安全点検は、点検責任者を選任し、工所用設備や機械器具等について点検させるとともに、現場内を巡視させる。
- (4) 現場の作業手順書は、事例を基に本社や支社等で全現場共通のものを作成する。

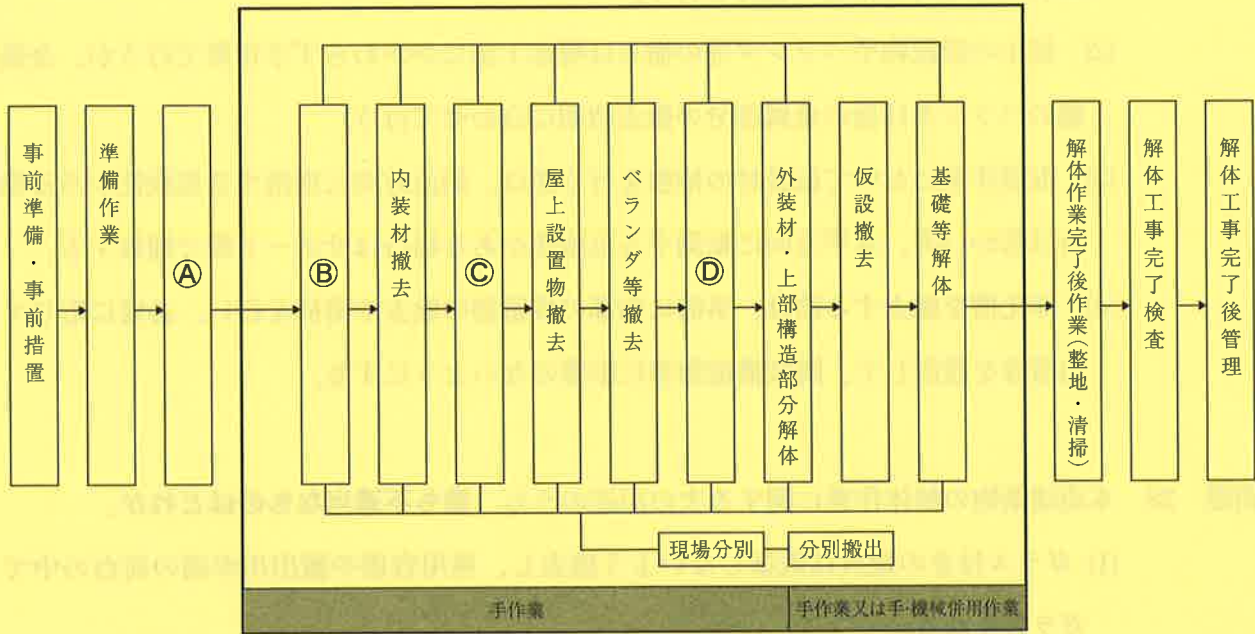
問題 24 解体工事における環境保全に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 発生する総体的な騒音を、敷地境界線から10メートル離れた位置で測定した。
- (2) 特定建設作業の届出にあたり、付近見取図や工事工程表等、必要な書類を添付した。
- (3) 騒音・振動の発生源をできるだけ隣接建物から離れた。
- (4) 粉じんの飛散を防止するために、高水圧が得られる散水機によって散水した。

問題 25 騒音規制法における「特定建設作業」の届出に関する下表の組合せのうち、正しいものはどれか。

	届出先	届出者	届出期限
(1)	市町村長	建築主	作業開始の14日前まで
(2)	都道府県知事	元請業者	作業開始の14日前まで
(3)	市町村長	元請業者	作業開始の7日前まで
(4)	都道府県知事	建築主	作業開始の7日前まで

問題 26 図は、木造軸組構法の手作業・機械作業併用による分別解体作業の一般的な流れ図である。①～④にあてはまる作業の組合せで正しいものはどれか。



- 作業の内容：ア 建築設備撤去
 イ 仮設設置
 ウ 屋根葺材撤去
 エ 内・外部建具撤去

	①	②	③	④
(1)	ア	イ	ウ	エ
(2)	イ	エ	ア	ウ
(3)	エ	イ	ウ	ア
(4)	イ	ア	エ	ウ

問題 27 木造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) せっこうボードは、手作業で撤去して現場内で分別するが、再資源化しない場合は管理型最終処分場で処分を行う。
- (2) 屋上の設置物やベランダ等の撤去は解体工法にかかわらず手作業で行うが、金属製のベランダは他の金属部分の撤去時期に合わせて行う。
- (3) 仮設作業において仮設材の補強を行う際は、鉛直方向に崩落する危険性がある場合は筋かい等、水平方向に転倒する危険性がある場合はサポート類で補強する。
- (4) 浄化槽を撤去する際は、事前に内部の残留物の除去や清掃を行い、必要に応じて山留等を設置して、隣接構造物等に影響のないようにする。

問題 28 木造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

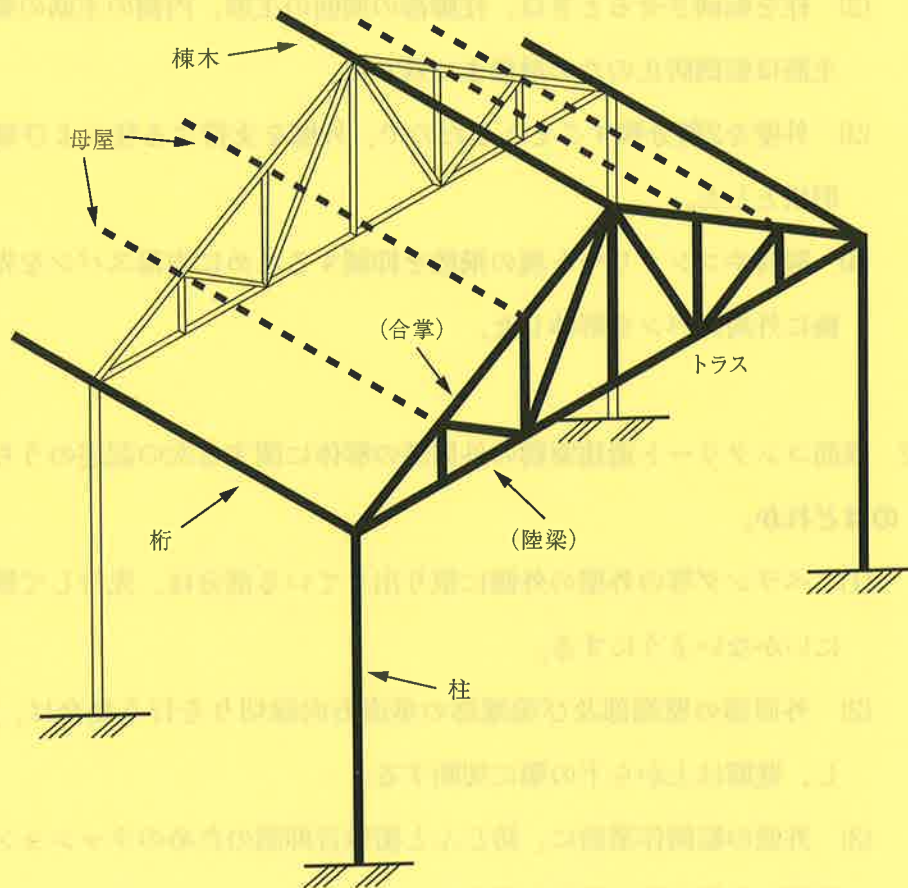
- (1) ガラス付きの建具は破損しないよう撤去し、専用容器や搬出用車両の荷台の中でガラスを割る。
- (2) 瓦類を屋根上からダンプの荷台などへ投下する場合は、投下設備を使用し監視人を置く。
- (3) 解体作業にともなう振動等により倒壊の危険性があるときは、事前に補強しておく。
- (4) 植栽を撤去する際、根が隣地境界塀や配管類の下に入り込んでる場合は、切断せずにそのまま重機で垂直に引き抜く。

印	の	あ	あ	
エ	ヤ	ト	マ	印
ヤ	マ	エ	ト	印
マ	エ	ト	ル	印
ヤ	エ	マ	ト	印

問題 29 図のようなトラス形式の鉄骨造建築物の鉄骨骨組の解体手順として、最も適当なものはどれか。

- ① 鉄骨柱の切断
- ② 合掌および陸梁の切断
- ③ 棟木・母屋材の切断
- ④ 切断した合掌材等の二次切断

- (1) ②→④→③→①
- (2) ③→④→②→①
- (3) ②→③→④→①
- (4) ③→②→④→①



問題 30 鉄骨造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ALC板等の外装材は、原則として鉄骨躯体解体前に先行して撤去する。
- (2) 鉄骨の再利用を目的とした解体では、柱や梁等の主要部分に使用されているボルトを溶断する場合は、部材本体にできる限り熱を加えないようにする。
- (3) 高さ5m以上の鉄骨造建築物を解体する際には、「建築物等の鉄骨の解体等作業主任者」を選任する。
- (4) ガス溶断器で鉄骨を解体する際には、「ガス溶接技能講習」修了者に作業させる。

問題 31 鉄筋コンクリート造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 圧碎機のオペレーターは、最初に作業開始面の外壁を解体し、各部材を見通せる視界を確保した。
- (2) 柱を転倒させるときは、柱脚部の側面の主筋、内側の主筋の順に切断し、外側の主筋は転倒防止のため最後まで残した。
- (3) 外壁を2階分残すこととしたので、外壁を支持する柱および梁を残して安定した形状とした。
- (4) 騒音やコンクリート塊の飛散を抑制するために内部スパンを先行して解体し、最後に外周スパンを解体した。

問題 32 鉄筋コンクリート造建築物の外周部の解体に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ベランダ等の外壁の外側に張り出している部分は、先行して解体し、重心が外側にいかないようにする。
- (2) 外周部の壁端部及び梁端部の垂直方向縁切りを行う場合は、最初に梁筋を切断し、壁筋は上から下の順に切断する。
- (3) 外壁の転倒作業前に、防じんと衝撃音抑制のためのクッション材（コンクリート塊等）を積む等の養生を行う。
- (4) 外壁の転倒作業は、原則として1フロア、1スパン毎に行う。

問題 33 鉄筋コンクリート造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も適当なものはどれか。

- (1) 重機を、積み上げたコンクリート塊の上に乗せる場合は、積み上げたコンクリート塊の勾配や締まり具合に十分注意する。
- (2) 階上解体工法による場合は、床のサポートの本数は経験に基づき決定する。
- (3) 油圧孔拡大機工法とは、基礎などにブレーカで孔をあけ油圧拡大機を挿入し、油圧で孔を拡大させ解体する工法である。
- (4) 圧砕作業を行う場合は、外部養生足場と外壁との間隔をできるだけ狭くする。

問題 34 構造物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 既製コンクリート基礎杭をスパイラルケーシングによって引き抜く工法は、作業効率は高いが、騒音・振動が大きい。
- (2) 鉄筋コンクリート造煙突をハンドブレーカやハンドクラッシャで解体する工法では、一般的に、煙突上部で発生したコンクリート塊は煙突の内側に投下する。
- (3) 橋台の解体作業を行う場合は、背面土砂の崩落等の危険性があるので、施工計画で予定した高さ以上の解体を行わない。
- (4) 擁壁をハンドブレーカで解体する場合は、先行してハンドブレーカ作業用の安全な足場を架設する。

問題 35 海外で事例があるいわゆる爆破解体が日本では行われぬ理由として、最も不適当なものはどれか。

- (1) 解体材の飛散による事故の恐れ
- (2) 騒音・振動・粉じん等の環境問題
- (3) 日本の爆破解体施工技術力の不足
- (4) 地域封鎖時の防犯問題

問題 36 解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 高さ10mのコンクリート製電柱を撤去する際には、「コンクリート造の工作物の解体等作業主任者」の選任が必要である。
- (2) ケーシングをセットした杭抜き機によって基礎杭を引き抜く際には、「車両系建設機械運転技能講習（解体用）」の修了者の選任が必要である。
- (3) ブレーカを使用する作業を行う際には、「コンクリート破砕器作業主任者」の選任は必要ない。
- (4) 鉄筋コンクリート造橋の解体を行う際には、「コンクリート橋架設等作業主任者」の選任は必要ない。

問題 37 解体工事現場より排出される次の産業廃棄物のうち、廃棄物処理法等の規定により、安定型最終処分場に埋め立てできないものは、次のうちどれか。

- (1) 断熱等のガラス繊維くず
- (2) 発泡スチロール
- (3) ブリキ・トタンくず
- (4) 絨毯（じゅうたん）

問題 38 建設資材や設備等に使用されている有害物質に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) せっこうボードには、ヒ素やカドミウムが使用されたものがある。
- (2) 煙突用断熱材には、水銀が使用されたものがある。
- (3) 非常用電源の蓄電池には、鉛やカドミウムが使用されたものがある。
- (4) 大型冷凍機には、フロンガスが使用されたものがある。

問題 39 建設資材廃棄物の再資源化等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) コンクリート塊を路盤材等に加工するために搬入する再資源化施設は、「がれき類」を許可品目とする産業廃棄物処分業の許可を受けている施設でなければならない。
- (2) ガラス系建設資材廃棄物の再資源化は、リサイクルコストも安価であるため、板ガラスや瓶ガラスにリサイクルされることが多い。
- (3) プラスチック系建設資材廃棄物の再資源化には、マテリアル、ケミカル、サーマルなどの方法があり、セメント原燃料、固形燃料 (RPF)、油化などの形態がある。
- (4) 瓦、タイル、サイディングなどの窯業系建設資材廃棄物は、リサイクル技術がまだ確立されておらず、安定型最終処分場に埋め立て処分することが多い。

問題 40 解体工事現場から発注する産業廃棄物の再資源化に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) CCA処理木材については、CCAが注入されている可能性がある部分を分離・分別するのが困難なため、すべてをCCA処理木材として焼却処分を行った。
- (2) ガラスくずについては、分別して回収すれば技術的に再資源化は可能であるが、種類ごとの高度な分別や回収ルートが未整備等の課題があり、現状は産業廃棄物として安定型最終処分場に埋立処分することが多い。
- (3) アスファルト・コンクリート塊については、再資源化等の処理施設まで他人に運搬を委託する場合は、がれき類の収集運搬の許可を持った産業廃棄物収集運搬業者に委託する必要がある。
- (4) プラスチックの全排出量の約四分の三が再資源化されないまま、焼却や埋め立て処分されている。

問題 41 石綿含有建材の取り扱いに関する次の記述のうち、最も適当なものはどれか。

- (1) 建物の竣工年が昭和55年以降であれば、石綿含有建材が使用されている可能性はない。
- (2) 木造住宅の解体工事で発生する 0.1m^3 以下の少量の石綿含有建材は、他の廃棄物と混合して処分することができる。
- (3) 石綿含有量が1%（重量比）以下の建材は、一般の産業廃棄物として扱うことができる。
- (4) 石綿等を取り扱う作業場では、作業者の喫煙、飲食を禁止し、その旨を掲示する。

問題 42 解体工事の主任技術者として、令和3年4月以降には、認められない者は次のうちどれか。

- (1) 平成27年度以前に、とび技能士（1級）に合格しているが、登録解体工事講習（建設業施行規則に基づく国土交通大臣登録講習）を受講していない者
- (2) 平成27年度以前に、一級建築士に合格し、登録解体工事講習（建設業施行規則に基づく国土交通大臣登録講習）を受講した者
- (3) 平成27年度以前に、（公社）全国解体工事業団体連合会の実施する解体工事施工技士試験に合格しているが、登録解体工事講習（建設業施行規則に基づく国土交通大臣登録講習）を受講していない者
- (4) 平成27年度以前に、2級土木施工管理技士（土木）に合格し、登録解体工事講習（建設業施行規則に基づく国土交通大臣登録講習）を受講した者

問題 43 労働安全衛生法令に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 小型移動式クレーンのつり上げ荷重が2.95トンであったので、運転の業務をクレーン運転に関する特別教育修了者に行わせた。
- (2) フルハーネス型安全帯を使用する高所作業を、フルハーネス型安全帯を用いて行う業務に関する特別教育修了者に行わせた。
- (3) 高さ90cmの脚立を2点支持で足場にして作業をすることになったので、足場の組立て、解体等の作業に係る業務に関する特別教育修了者に行わせた。
- (4) 石綿含有建材の除去作業があったので、石綿等が使用されている建築物又は工作物の解体等の作業に係る業務に関する特別教育修了者に行わせた。

問題 44 労働安全衛生法令等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 労働保険は、労働災害補償保険と雇用保険の総称である。
- (2) 建設現場における安全衛生管理及び災害防止の義務は、労働者にある。
- (3) 使用者には、雇用契約を結んだ労働者に対して、雇用計画に基づく作業において職業病が発生しないようにする安全配慮義務がある。
- (4) 使用者には、労働者の業務上の災害について補償する責任がある。

問題 45 廃棄物処理法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 産業廃棄物の処理は、排出事業者が自らの責任において適正に処理することを基本理念とする。
- (2) 排出事業者が産業廃棄物の処理を委託する場合には、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付し、管理することが義務付けられている。
- (3) 産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付した事業者は、当該マニフェストの写し（いわゆるA票）を交付した日から2年間保存しなければならない。
- (4) 産業廃棄物の運搬受託者または処分受託者は、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付を受けずに産業廃棄物の引き渡しを受けてはならない。

問題 46 建設リサイクル法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 特定建設資材に指定されているものとしては、PC版、コンクリート平板、ALC版、セメント瓦、普通れんが、軽量コンクリート、合板、木質系セメント板、などがある。
- (2) 「木材が廃棄物となったもの」は、指定建設資材廃棄物に指定されており、再資源化に制約のある場合には縮減を行うことができる。
- (3) 建設資材廃棄物の縮減とは、焼却、脱水、圧縮その他の方法により建設資材廃棄物の大きさを減ずる行為である。
- (4) 発注者から直接解体工事を請け負う業者は、発注者に対して解体する建物等の構造や分別解体の計画など、法で定められた事項の書面を交付して説明する必要がある。

問題 47 建設リサイクル法における対象建設工事に該当しないものは、次のうちどれか。

- (1) 延べ床面積520m²のアパートで、工事金額9,000万円の新築工事。
- (2) 延べ床面積1,400m²の事務所ビルで、工事金額3億円の新築工事。
- (3) 延べ床面積10,000m²の集合住宅で、工事金額1億2,000万円の修繕工事。
- (4) 延べ床面積70m²の戸建て住宅で、工事金額100万円の解体工事。

問題 48 建設リサイクル法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 存置された基礎・基礎杭のみを解体する工事で、元の建築物の床面積が不明であったが請負金額が450万円であったため、分別解体を行わなかった。
- (2) 建設業法の解体工事業許可を取得していたので、隣県での解体工事を請け負う際に建設リサイクル法による隣県の知事の登録を受けなかった。
- (3) 木造倉庫の解体工事で、木製コンクリート型枠が残置されていたので、発注者に処分を依頼した。
- (4) 隣接する敷地に建っているそれぞれ延べ床面積が80m²である2つの建築物の解体工事に際し、公衆の見やすい場所1か所に、自社の商号、名称又は氏名、登録番号その他事項を記載した標識を掲げた。

問題 49 建設リサイクル法に関する記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 建設業を営む者は、廃棄物の再資源化により得られた建設資材を使用するよう努めなければならない。
- (2) 発注者は、分別解体及び廃棄物の再資源化等に要する費用について、適正な負担をしなければならない。
- (3) 建設リサイクル法の対象建設工事では、解体した特定建設資材を当該現場内で分別作業することが義務付けられている。
- (4) 建設リサイクル法の対象建設工事の発注者は、工事に着手する日の5日前までに分別解体等の計画等を都道府県知事に届け出なければならない。

問題 50 大気汚染等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 粉じん対策として、解体する建築物の周囲に、騒音対策を兼ねた養生材（防音パネル、防音シート等）を隙間なく設置するのがよい。
- (2) 浮遊粉じんは、粒径が小さく肺胞に沈着する可能性があり、喘息（じん肺）、肺炎などの疾病を発症させることがある。
- (3) 発注者からフロン類の回収の委託を受けた特定解体工事元請業者は、「第一種フロン類引渡受託者」となり、発注者から「委託確認書」の交付を受け、自らフロン類の回収を実施する。
- (4) フロン類は、オゾン層を破壊し、温室効果も大きい物質であり、生産・輸入が規制されている。